

令和 2 年 5 月 28 日現在

機関番号：34601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13398

研究課題名（和文）医療経営における需用者視点の自費医療の評価と体系化にむけた出産前後自費医療の分析

研究課題名（英文）Analysis of cares before and after childbirth as own expence from the viewpont of consumers toward evaluation of own expence medical care and systematization of medical management

研究代表者

菅 万希子（Suga, Makiko）

帝塚山大学・経済経営学部・教授

研究者番号：10612989

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、出産前後の女性らの視点から、出産・産前産後のケアへの課題やニーズについて調査分析を行った。出産後の鬱低減や児への虐待防止のためのコンタクトポイントとなる産後ケアに対するニーズがほとんどみられなかった。医学上の母子の客観的な健康状態が主目的な産後ケアは、医学上問題がないほとんどの産後女性のニーズに合致していないからである。一方、出産で損なわれたと主観的に捉えられている項目が多くあるが、そのケアに焦点があてられていない。本研究では、近い将来、自費医療としてのインプリケーションが期待される産後ケアに対するニーズを、出産前後の女性の視点から発掘し、その支払い意思額も明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究に着目した理由を「医療保険制度下にある日本の医療費は、医学的な根拠に基づいた診療点数で評価されるが、病気でない通常出産は自費医療で、出産前後の医療が産婦の体調や母性の付与、新生児成育に与える影響が大きいにも関わらず、出産付帯医療として取り扱われており、自費医療として新たに評価する必要がある」と申請時に述べた。本研究は、経営学の女性研究者が、母性学の研究者と学際的に取り組み、自費医療である産後ケアのニーズの発掘とWTPによる需用者視点の評価を行った。研究成果の医療経営学、社会制度へのインプリケーションにより、長期的な視座で、産後鬱の低減・児への虐待防止・少子化率の低減に資すると考えている。

研究成果の概要（英文）：In this study, we investigated and analyzed the issues and needs for care before and after childbirth from the viewpoint of women before and after childbirth. Although it could be a contact point for reducing postnatal depression and preventing child abuse, there was little needs for postpartum care. Postpartum care was mainly aimed at the objective medical health conditions of the mothers and their children. It is indispensable but did not match their needs. Because women felt impaired physically by childbirth, but cares for those subjective damages of women were not paid attention so much. In this study, the needs for postpartum cares were made clear from the viewpoint of women before and after childbirth, and the willingness to pay was also clarified. Implications for postpartum care can be expected as their own expence in near future.

研究分野：商学

キーワード：産後ニーズ WTP 自費医療 産後ケア 少子化対策 医療経営学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

出産に関わる研究は、少子化が国全体に与える負の影響に注目した、Becker 型のモデルを用いた、子育てコストの増加が少子化に与える経済学的影響に関する研究(高山他 2000)や、経済・社会状況の見通しとその政策評価の研究(和田他 2002)等、経済や政策分野の研究や、出産の自己評価の高さが母性の付与に有効であるとする研究(常盤 2002)、初産婦の出産後のセルフケアが異常の予防に有効で、助産師面接がセルフケア実践を高めるとの研究(眞鍋 2006)等、医学分野の研究がある。通常出産前後の医療は、産婦の身体的・精神的健康の確保や、育児不安の解消に有効であり、一部公的に行われているが、基本的に自費で、出産に付帯する医療として捉えられ、経営的に独立して採算をとることが困難であるという経営課題があり、経営分野での研究が求められている。出産前後の医療の医学的有効性に対する産婦の認知・理解と、産前産後医療で付与された母性により、需要者が自費医療評価に付加価値を上乗せし、これらの医療が医学的・経営学的に確立し、医療経営論の新たな領域として体系化が必要であると考えている。

2. 研究の目的

研究の長期的な視座からの目的は、産後鬱の低減・児への虐待防止・少子化率の低減に資することであるが、本研究では目的を、以下の3点においた。

- 1.産科医療を対象とした経営学 医学との学際的な研究
- 2.産前産後自費医療が産婦に与える影響と需要者としての産婦からみた価値の評価分析
- 3.産前産後の医療の医療経営論へのインプリケーション

3. 研究の方法

本研究の方法で重視した点は、出産前後の女性の視点から、産前産後医療を分析することであった。産前産後の女性に寄り添うための重要なコンタクトポイントとして産前産後のケアがあるが、自費による産後ケアの需要が小さく、医療経営上で成立し難い。そこで、産後ケアに対する産前産後の女性の視点からニーズを発掘し、出産後の女性が需要する産後ケアのあり方に焦点をあてた研究を行った。出産は医療機関で取り扱われるが、正常出産の産後ケアはガイドランス指導が中心であり、医学上の問題が出現しなければ短期で完了する。しかし、出産後の女性の健康に関わる、産後鬱、児への虐待など解決すべき様々な課題は現状では存在している。産後ケアが需要されることにより、早期に問題が発見され、対処が可能となる可能性が高くなる。研究の方法として、まず医療者である助産師に対して、調査を行った。具体的には、助産院での聞き取り調査を行い、2016年12月京都府助産師会に対して質問紙調査を行った。次に、出産医療に関する項目について、母性学の研究者と議論の上、産前産後の女性に対して、出産前後4か月の女性208人に対する質問紙調査(2017年)、同調査回答者に対する経時意識の変化を比較するための質問紙調査(2019年)(回答者98人)、有職女性と専業主婦の比較調査(2018年)(回答者105人)これらの発表の中で、正常出産と異常出産ではニーズが異なるとの指摘を医療者から受けた。この点も含め、ここまでの調査結果をふまえて、1030人の女性(産後3か月・1年・2年・10年以上))に対する調査(2019年)を行った。自費医療として成立するニーズを調べるため、出産および出産後のケアに対するWillingness to payについても質問紙調査を行った。この質問紙調査はインターネット調査であったため、2020年には、対面聞き取り調査を行った(84人)。結果はSPSSを用いて、因子分析等の統計的手法で分析を行った。WTPについてはPSM分析を行った。

4. 研究成果

研究の結果、明らかになった点を主に3つにまとめて次に示す。一つ目であるが、産前産後の女性の産後ケアに対するニーズは、医療者が提供している産後ケアでは充足されないことが明らかになった。二つ目は、現在提供されている産後ケアについて、医療者が妥当と考える費用と産後の女性のWTPには大きな乖離があった。産後の女性が出産によって身体的に変化があったと感じる項目は、医療上の問題ではないことが多いが、産後の女性にはケアが必要であると捉えられていた。それらの項目のWTPは、現在提供されている産後ケアのWTPより概ね高かった。三つ目であるが、それらのニーズが潜在している理由は、日本の出産をめぐる文化的な背景があると考えられる。産後の女性のあるべき姿として考えられている状態と、調査結果には異なる点がいくつかある。一例をあげると、保育所不足の問題である。産後保育所に託児して、すぐ仕事に復帰したいと考えている女性は、産後児と過ごしたいと考える女性と比べて多いとは言えず、経済的な理由から仕事を続けざるを得ないと回答したものも多くあった。しかしながら、産後一年を経過すると、仕事に復帰したいと考える女性の割合が増加してくる。調査結果の分析からは、産後ケアだけでなく、出産と女性に関する政策や、社会のシステムも、産後の女性のニーズを充足していると言えない点が多くあると考えられる。女性のニーズに寄り添うことが医療だけではなく、社会全体に求められていると考える。分析結果は、論文として投稿中、投稿予定であるので、ここでは詳細は示さないが、産後の女性が考える健康な状態を提言することにより、産後の女性によって産後ケアが自費医療として需要され、社会とのコンタクトポイントとなり、産後鬱などの早期発見と対応に資することを期待する。また、出産後の女性のニーズを提示し、充足する社会システムを提言することにより、少子化対策にも資することができると考えている。これらの分析結果を、順次研究成果として発表していく。

<参考文献>

高山憲之他(2000)「結婚・育児の経済コストと出生力 少子化の経済学的要因に関する一考察」人口問題研究、56 - 4 pp. 1~18

和田孝平、森泉理恵(2002)「『少子化の見通しに関する専門家調査』における経済・社会状況の見通しと政策評価」人口問題研究、58 - 2 pp. 36~54

常盤洋子他(2002)「双胎児を出産した母親の出産体験の自己評価と母親意識の形成・変容に関する研究」Kitakanto Med J, 52 pp. 43~52

眞鍋えみ子他(2006)「初妊婦におけるセルフケア行動の向上を目指した健康学習指導の実施と評価」日本助産学会誌, Vol. 20-2 pp. 31-39

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 菅 万希子	4. 巻 29
2. 論文標題 出産の医療評価にむけた出産前後4か月の女性視点のニーズ分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 帝塚山経済・経営論集	6. 最初と最後の頁 13-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 菅 万希子
2. 発表標題 出産前後4か月の女性視点からのニーズ分析
3. 学会等名 京都大学医学研究科健康情報学研究室発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菅 万希子
2. 発表標題 出産前後医療へのWTP
3. 学会等名 京都大学医学研究科健康情報学研究室発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菅 万希子
2. 発表標題 出産が仕事に与える影響分析 妊産婦 褥婦の視点から
3. 学会等名 産学連携学会地域社会実装研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	千葉 陽子 (Chiba Yoko) (80432318)	京都看護大学・看護学部・准教授 (34327)	